

安全保障と学問の自由に関する 天文学会声明と世代間ギャップ

日本学会協議連携会員
東京大学大学院理学系研究科物理学専攻
須藤靖

2021年3月13日 13:55-14:20

日本物理学会第76回年次大会
物理と社会

軍事研究と物理と社会—研究の自由を考える

安全保障技術研究推進制度に対する 私の基本スタンス

- 「防衛省の側に立てば」安全保障技術研究推進制度は合理的
 - 防衛省のミッションは国の防衛
 - そのために役立つ科学・技術が存在するなら、可能なものなんでも利用したいが、人材が不足している
 - 一方で、研究資金不足に悩む基礎研究者にとっては、潤沢な防衛予算からのサポートは朗報のはず
 - その結果、研究者には基礎研究、防衛省には軍事研究のデュアルユース的開発が推進できれば一石二鳥ではないか
 - この意味において、私は決して防衛省が悪だとの価値観を主張しているのではない
- 重要なのは、それがやがて何をもたらすかを熟慮して、自らの責任を判断する科学者側の規範と行動

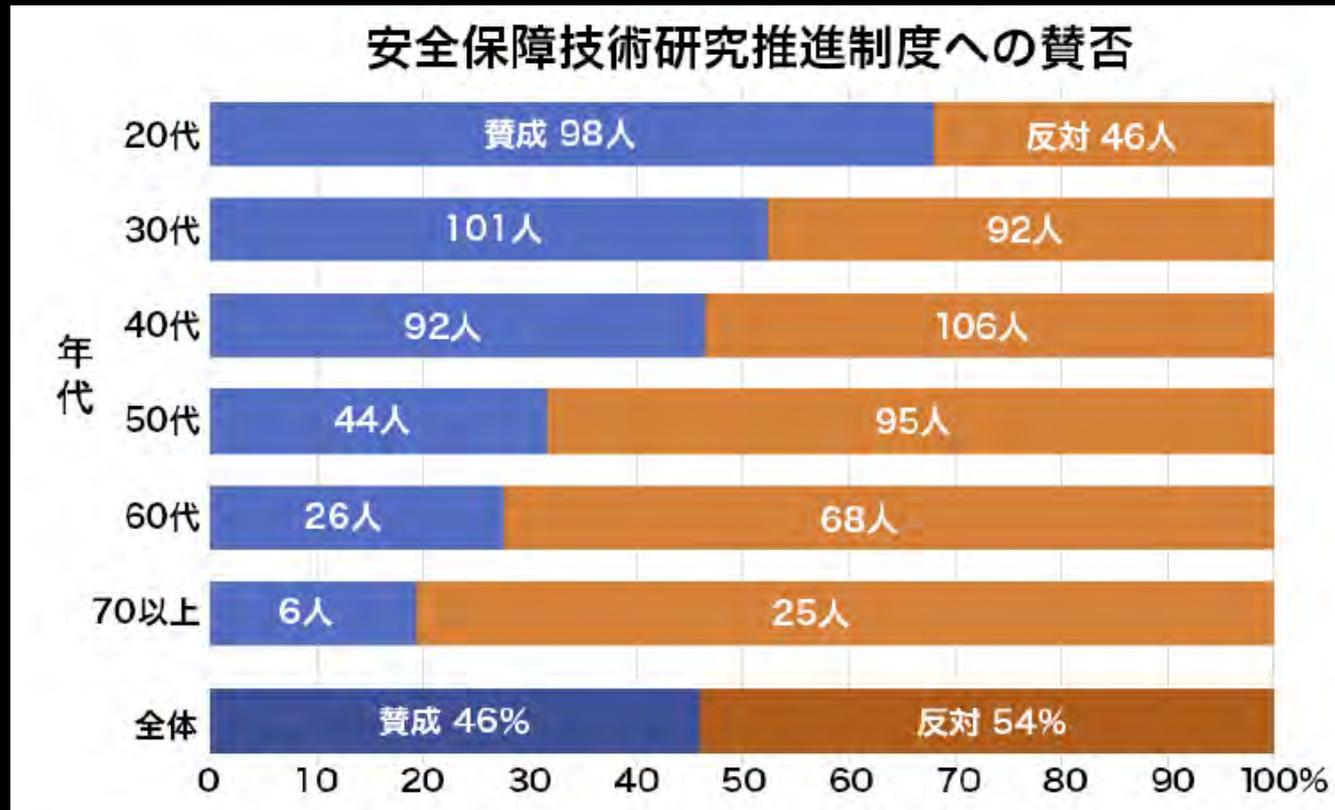
本問題に対して私が行ってきたこと

- 2017年の学術会議の声明「軍事的安全保障研究について」発出に至る過程でその方向性を強く支持
 - 第3部(理工系)部会、学術会議シンポ、総会で意見表明
- 2017年に物理学会に、会誌上でこの問題に対する連載を提案
 - 当時の会長の理解が得られず実現しなかった
- 2017年に天文学会の代議員総会で問題提起
 - 当時の会長から強い賛同を得て、天文学会誌連載、年会特別セッション2回(パラレルではない)、会員アンケート、会員全体集会を経て、2019年3月15日に天文学会は声明「天文学と安全保障との関わりについて」を発出
 - <https://www.asj.or.jp/jp/activities/anzen-hosyo/>
- 2020年の学術会議会員任命拒否問題に関して
 - 物理学会を始めとする学協会による「日本学術会議第25期推薦会員任命拒否に関する緊急声明」へ日本天文学会が賛同することを主張し、やや遅れて署名がなされた
 - さらに天文学会が独自の声明を発出することを提案し、WGの委員として声明案を作成したが、2021年1月11日の代議員総会で否決された

天文月報 シリーズ：安全保障と天文学

- 日本天文学会の皆さんへー安全保障と天文学シリーズの開始にあたってー (柴田一成)
- 安全保障に関する日本学術会議声明ー若手天文学研究者に向けてー (須藤靖)
- 軍事と科学ーナチスドイツとJASONー (池内了)
- 科学者・軍事研究・ヒューマニティ (小沼通二)
- 軍事研究に対する企業倫理と人の心のあり方ー企業人の視点からー (安井猛)
- 軍事的な研究と基礎科学的研究の区別 (釜谷秀幸)
- 戦時下日本で科学者はどのように軍事研究にかかわったか (河村豊)

日本天文学会2018年10月会員アンケート結果

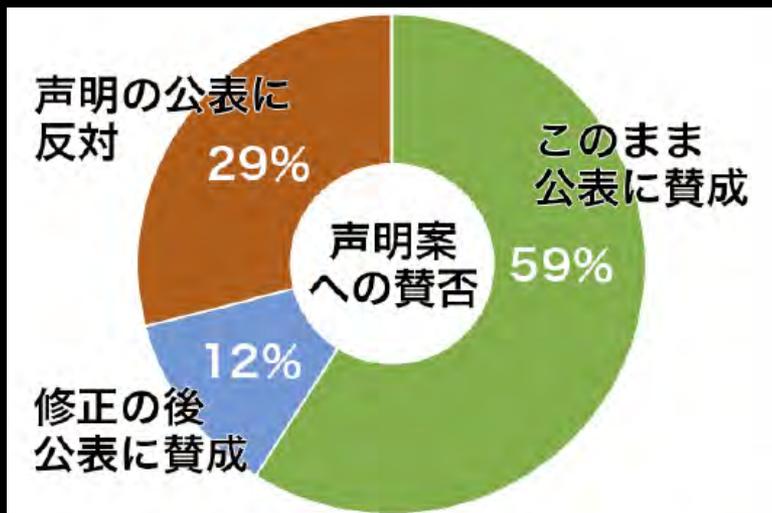


<https://www.asj.or.jp/jp/activities/anzen-hosyo/questionnaire/>

- 日本天文学会の正会員2118名、及び準会員1135名に対して電子的に行った。約26%にあたる830名から回答を得たが、うち28名はこの質問には未回答。制度への理解がまだ十分でなかったかもしれないが、世代による違いが鮮明

2019年3月15日 日本天文学会声明 「天文学と安全保障との関わりについて」

- 日本天文学会は、宇宙・天文に関する真理の探究を目的として設立されたものであり、人類の安全や平和を脅かすことにつながる研究や活動は行わない
- 日本天文学会は、科学に携わる者としての社会的責任を自覚し、天文学の研究・教育・普及、さらには国際共同研究・交流などを通じて、人類の安全や平和に貢献する



- 2019年に再度会員アンケート
- 約600名が回答
- 352名(59%)がこのまま声明として公表するのに賛成、72名(12%)が文言の修正の後公表することに賛成、173名(29%)が声明を出すことに反対(28名はこの質問には未回答)

2019年会員アンケートでの声明公表 反対意見(173名)の大まかな分類

- 内容が曖昧・自明過ぎて、あえて声明にする必要を感じない(約15%)
- このような判断は個人の自由に任せるべきで学会が関与すべきではない(約20%)
- 声明を出すのは時期尚早(約10%)
- 国のためにむしろ積極的に防衛に貢献すべきであるからと回答したのは1割以下
- 賛成した人だけでなく、反対した人からも、天文学会でこのような率直な意見交換と議論の機会が与えられたことに対する感謝が多く述べられていた。天文学会はその類の議論をする団体でないという意見も一定数あったものの、会員の多くは、このようなデリケートな問題を科学者の社会的責任という立場から逃げることなく広く議論を行った事実を高く評価してくれた

2019年会員アンケートに寄せられた 若手からの反対意見の代表例

1. シニア世代は自分たちの価値観を若手に押し付けようとしている。若手は研究職の応募を考えると、その価値観にしたがうふりをせざるを得ず、自由に意見を述べることはできない。これはパワハラである
2. 年代別の意見分布を見れば、10年後にはこの問題に対する賛否は逆転するはず。にもかかわらず現時点で無理やり声明を出すのは、老害以外の何物でもない
3. 世代間の考え方のギャップを埋めるためにこれからも議論を継続すべきという意見に反対する。若者の価値観は尊重すべきで、年寄りがそれを正そうとする姿勢こそが危険である

2019年会員アンケートに寄せられた 若手による反対意見の例

4. 国を守るという崇高な目的のために、天文学者である自分でも貢献できるのであれば嬉しい。そのような**個人の判断を制限すべきではない**
5. 軍事研究をしなければ平和が保たれるというのは、大間違いである。**適度な軍事力を備えているからこそ、軍事的バランスが保たれ平和が維持できる**。科学者が防衛省の研究への協力を否定すれば、平和が脅かされる結果になると理解すべきだ
6. **天文学会は天文学研究推進を目的としているのだから、政治にコミットすべきではなく、それは各人の自由な判断に委ねるべきだ**

2019年会員アンケートに寄せられた 若手による反対意見の例

7. 慢性的な研究費不足に悩んでいる自分にとって、**予算確保は死活問題**であり、研究を継続できるならばその出所を云々する余裕などない
 8. 福島原発内の放射線を調べる無人計測器の開発に、自分の研究が寄与するならば、積極的に関与したい。**これは防衛省の資金であろうと、明らかに軍事とは無関係である**
- 個々の意見についてここではコメントしないが、このような若手の考え方を理解しておくのは大切(といってもほぼ予想できるもの、あるいは誤解と思われるものがほとんどだが)
 - 一般的に若者は他人と議論を避ける傾向(つまり他人から干渉されたくない)ので自分も他人に干渉しない)が顕著

学会会議会員任命拒否問題に関する日本天文学会の対応 (1)

- 2020年10月4日、天文学会メイリングリスト上で会長に宛てて、他学会と共同してこの問題に対応することを要望
 - しかし、10月9日に約90学協会が発出した共同声明に天文学会は不参加
- 2020年10月12日 代議員懇談会
 - この問題を議論し、それに参加する方向で代議員総会を招集し採決することを決定
- 2020年10月20日 代議員総会
 - 他学協会の共同声明に参加することを決定

学術会議会員任命拒否問題に 関する日本天文学会の対応 (2)

- **2020年11月2日** 代議員懇談会
 - 日本天文学会で単独声明を出すかどうかを検討。会長が7名からなるWGを設置し、この問題を議論するとともに声明案作成を依頼
- **2020年11月11日** WGの声明草案を代議員にメールで送付。そこからの意見を取り込んだ上で、**11月20日**に改訂案を再度代議員にメールで送付
- **2020年12月2日** 代議員総会 今後の対応を議論
- **2020年12月16日** 声明再改訂案を会員メイリングリストに投げてパブリックコメントを募る

日本学術会議問題に関する日本天文学会 単独声明案（2020年12月16日天文学会員に回覧）

第25期日本学術会議会員候補者のうち6名を選別し、政府が具体的理由を示さないまま任命していない現状に対し、日本天文学会は、2020年10月9日に90余りの学協会によって発出された「日本学術会議第25期推薦会員任命拒否に関する緊急声明」に賛同しました。これはこの問題が、学術が社会的責務を果たすための基盤である「多様な意見の存在」を否定しかねないとの危惧に基づいています。さらに、これは狭い意味での日本学術会議と現在の政府の関係にとどまらず、より広く、学術と政府の関わり方に対して重要な問題を提起しているものと考えます。

今後の社会の発展にとって学術的見地に立った分析と考察は不可欠であり、それらが広く社会に共有されるよう発信することは、学術が社会から付託された重要な責務であると私たちは考えます。この責務を果たすためには、政治的判断とは独立し、多様な意見の存在を認めつつ忌憚のない議論を行うことが必要です。政府とは立場が異なる意見を排除するのではなく、むしろそれらにも積極的に耳を傾け、学術的観点と政治的観点の融和を図ることが、政府には求められています。日本天文学会は政府に対し、現状の速やかな解決のみならず、今後も学術活動の独立性とその結果として発信される意見を尊重した政策運営に努めていただくよう、改めて要望します。

日本天文学会は、天文学の普及と振興に関する活動を継続しながら、社会から届く学術への多様な声にも真摯に耳を傾け、社会の健全な発展に貢献する所存です。

学会議会員任命拒否問題に 関する日本天文学会の対応 (3)

■ 2021年1月11日 代議員総会

- 75名からパブリックコメントを得たことが報告される
- 賛成(55%)、どちらかといえば賛成(9%)、反対(28%)、どちらかといえば反対(9%)
- これを参考に、代議員で採決。通常は過半数で議決するが、今回は3分の2以上としたいとの会長の提案を受けて議論し、採決の上そう決まる
- 結果は、賛成19、反対16、保留1で単独声明発出を否決

- この結果に対しては、それに至る経緯や議事進行など、問題点も残り、検証が必要ではあるが、個人的意見は控えたい。ただし、このような微妙な問題においては、会長の態度が強く影響することを痛感した

感想

- **若い世代の傾向** (世代によらず普遍的かもしれないが)
 - 「学問の自由＝自分が好きなことを何でもできる」と解釈
 - 異なる意見にふれて、議論をたたかわせることを嫌う (皮相的な意味で人間関係を悪くしたくない)
 - 自分の価値観を否定されることを嫌うからこそ、他人にも干渉しない (異なる考えを持つ人たちとの関わりを避ける)
 - 政府を信頼 (直接自分に被害がない限り興味を持たない)
 - 一方で、社会に貢献したいという気持ちはより強いかも
- **学会とは何かを理解されていない**
 - 知らなくとも仕方ないと思うが、「自分が知らないから不要な組織だ」と短絡的に結論し、堂々と発信する人々がいる
 - 無責任な誤解が流布し、そのまま信じられてしまう
 - 学会にも問題があるかもしれないが、そもそも学問の意味が社会的に共有されていないことが根本的な問題

彼我の違い

- 英国王立協会のwebトップページ
 - *We are the independent scientific academy of the UK, dedicated to promoting excellence in science for the benefit of humanity <https://royalsociety.org/>*
- 林正彦 日本学術振興会ボン支局長(元国立天文台長)
 - ドイツにおける「学問の自由」というのは、あえて誤解をおそれずに言えば、「金は出しても口は出さない」という精神だと言っても良い。これに気づいたときには驚いた。日本だと、「お金を出してもらっているのだから、言うことを聞かなければ……」とつい忖度してしまう。ドイツだと、「お金を出してもらっているのだから、忖度なく真実を探求し、それを公表しなければならない。それは人々にとって、自分たちの将来を左右する重要な判断材料となるのだから」という精神が見られる。

(朝日新聞論座2020年10月7日)